

# 日本

- 本カントリーノートは、Education at a Glance 2024 に基づき、日本の教育制度の主な特徴を概観している。Education at a Glance 2024 のテーマに沿って、教育における公平性の問題に焦点を当てている。ここで用いられているデータは、Education at a Glance 2024 に示されているように、入手可能な最新の年のものである。

## 教育機関の成果と教育・学習の効果

- ほとんど全ての利用可能な指標で、女性は男性よりもより良い教育成果が得られ、多くの場合、格差は拡大している。これは、学歴における男女格差に反映されている。全ての OECD 加盟国において、25 歳から 34 歳の女性は、男性と同等かそれ以上に高等教育卒業資格を持っている(OECD 諸国全体の平均で男性 41%に対し、女性は 54%)。日本の高等教育卒業者の割合は平均で女性が 69%、男性が 62%と、その差は OECD 平均よりもはるかに小さくなっている。

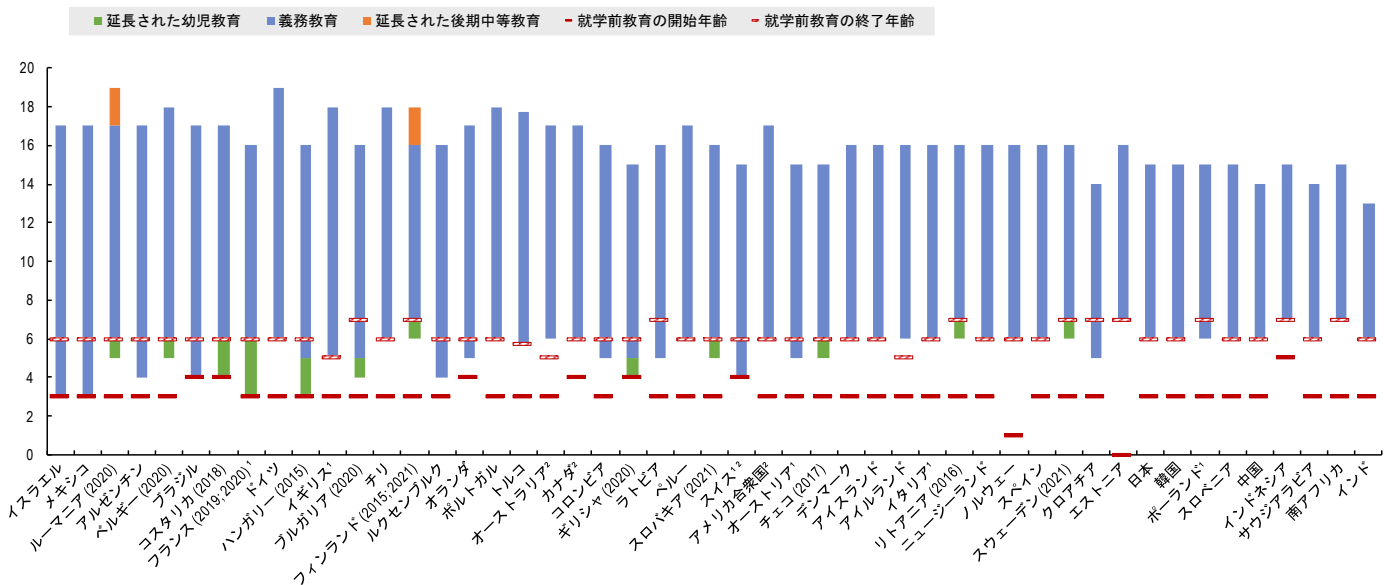
## 教育機会、在学、進級・進学状況

- 保育や育児休業の制度は、国によって大きく異なる。低所得世帯にとって特に重要なのは、いわゆる保育ギャップといわれる有給育児休業の終了から無償の幼児教育・保育または義務教育が開始されるまでの期間である。OECD 諸国の 8 カ国では、有給育児休業の終了直後に無償の幼児教育あるいは義務教育が開始されるため、保育ギャップはない。一方、日本では、有給育児休業の終了から無償の幼児教育の開始までに 2 年間の保育ギャップがある。
- 幼児教育は、一部の子どもたちが初等教育段階の学校に入学したときに不利になる発達上の格差を減らすのに役立つものである。ほとんどの OECD 諸国では、初等教育開始の 1 年前に、大多数の子どもが幼児教育に就学している。OECD 平均の 96%に対して、日本では、この年齢層の子どもたちの 98%が就学している。
- OECD 諸国の平均では、就学前教育を受ける子供の 3 分の 1 が私立の教育機関に在籍している。しかし、国によって顕著なばらつきが見られる。一部の国では、私立機関に通っている子供の比率が就学前教育に在

籍する子供の5%以下となっているが、日本では79%が私立機関に在籍している。（日本では義務教育は6歳から15歳までの9年間であり、OECD平均の11年よりも短いものとなっている。）（図1）

図1. 義務教育の期間（2022年）

（年）



注：（ ）内は義務教育期間に政策変更が行われた年。また、幼児教育・保育延長／高等学校延長は、2013年以降の該当レベルの期間延長を指す。

1. 義務教育を完了するために（学校教育以外の）別の義務的活動が認められている（表 B2.1 参照）。
2. 義務教育の開始日、終了年齢、および期間は、地方レベルで異なる場合がある。

左から順に義務教育期間の長い順。

出典 OECD（2024）、表 B2.1。詳細は、Education at a Glance 2024 Sources, Methodologies and Technical Notes (<https://doi.org/10.1787/e7d20315-en>)を参照。

- 高等教育における女性の比率は高く、ほとんどの国で格差が拡大している。日本では、高等教育への新規入学者の49%が女性であるのに対し、OECD平均は56%である。また、女性は男性よりも高等教育を修了する可能性が高いため、卒業者における男女差はさらに大きくなっている(Education at a



| 3

Glance 2022 を参照)。しかし、全ての OECD 諸国で、分野によって大きな違いがある。日本では、高等教育への女性の新規入学者のうち科学、技術、工学、数学専攻はわずか 7%であり、男性の新規入学者のうち教育関連分野の専攻に入学にしたのはわずか 5%であった。

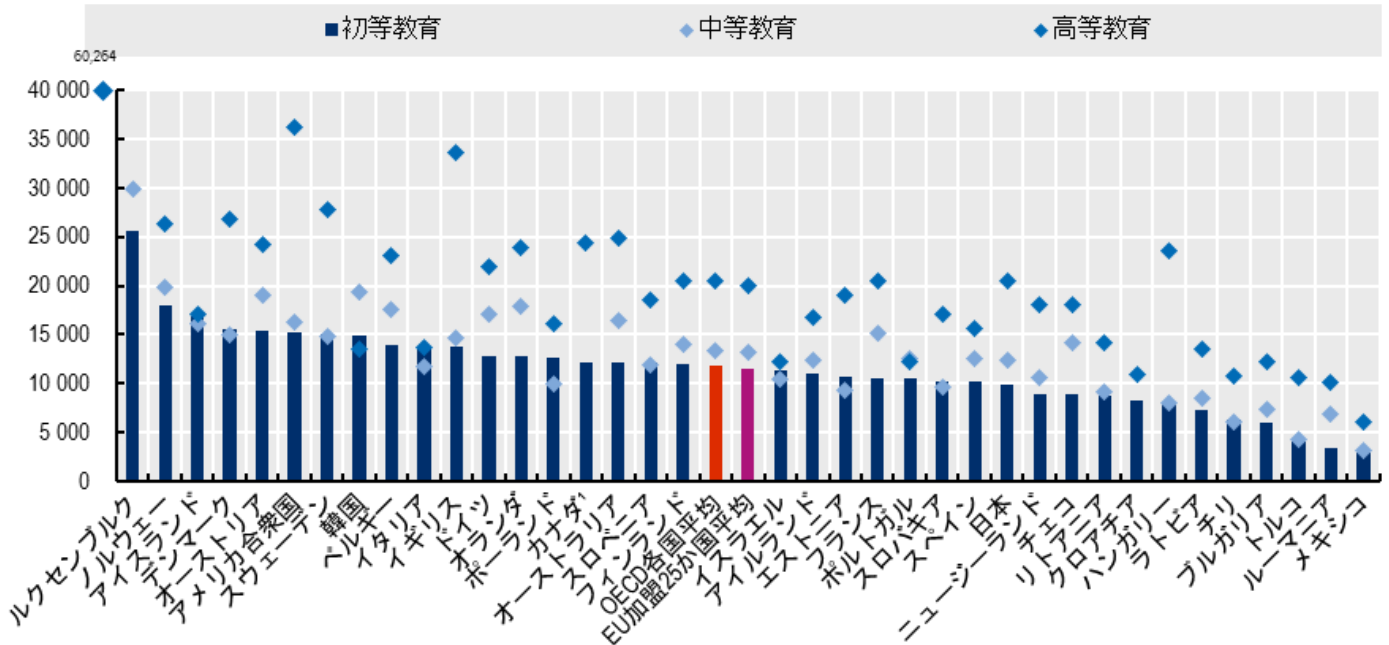
- OECD 全体では、学士号を取得して卒業した学生の 63%が国公立機関を卒業した。しかし、私立教育は高等教育の全ての段階で徐々に一般的になりつつあり、私立教育機関の卒業生の割合は 2013 年から 2022 年の間に 3%増加している。日本では、学士号を取得して私立教育機関を卒業した人の割合が 78%から 79%に増加した。
- 高等教育段階の留学生はより高い授業料を支払うことが多く、卒業後も国内にとどまることを決めた場合、労働市場に貴重なスキルをもたらすため、多くの国は、高等教育段階の留学生を惹きつけようとしている。OECD 全体では、2022 年の高等教育機関の学生の 6%が留学生である。日本では、2013 年の 3%から 5%に上昇している。

## 教育支出

- 日本の初等教育から高等教育（研究開発費含む）までの在学者一人当たりの平均年間支出額は、OECD 平均が 14,209 米ドルであるのに対し、13,323 米ドルである。ほとんどの国では、教育段階が上がるごとに支出が増加している。日本では、在学者一人当たり初等教育で 9,928 米ドル、中等教育で 12,444 米ドル、高等教育で 20,518 米ドルとなっている(図 2)<sup>1</sup>。

<sup>1</sup> 本資料中の支出は全て、購買力平価（PPP）為替レートに基づいて算出された米ドルで表示されている。

図 2. 初等、中等、高等教育におけるフルタイム在学者一人当たりの総支出（2021 年）



注：高等教育レベルでの支出には、研究開発が含まれる。

1. 初等教育には、就学前教育と前期中等教育が含まれる。

左から順に初等教育におけるフルタイム換算の在学者 1 人当たりの総支出額が多い順。

出典 OECD（2024）、表 C1.1。詳細は、Education at a Glance 2024 Sources, Methodologies and Technical Notes (<https://doi.org/10.1787/e7d20315-en>)を参照。

- **日本は、国内総生産(GDP)の 4.0%を初等教育から高等教育（研究開発費含む）の教育機関に費やしている。これは OECD 平均の GDP の 4.9%を下回っている。OECD 全体では、2015 年から 2021 年にかけて、教育機関(初等教育から高等教育まで)への支出の対 GDP 比は 4.9%と概ね安定している。ただし、傾向は国によって大きく異なる。日本は、GDP に占める支出の割合が 4%とほぼ一定している国の一つである。**
- 幼児教育は、特に不利な状況にある家庭の子供たちにとって重要であるため、近年大きな注目を集めている。日本では、幼児教育機関への政府からの投資の対 GDP 比は、2015 年から 2021 年にかけて 42%増加した。この期間、OECD 全体では平均 9%の増加となっている。それでも、日本で幼児教育に充てられる政府資金は比較的限られている（GDP の 0.1%。OECD 全体では平均 0.8%）。

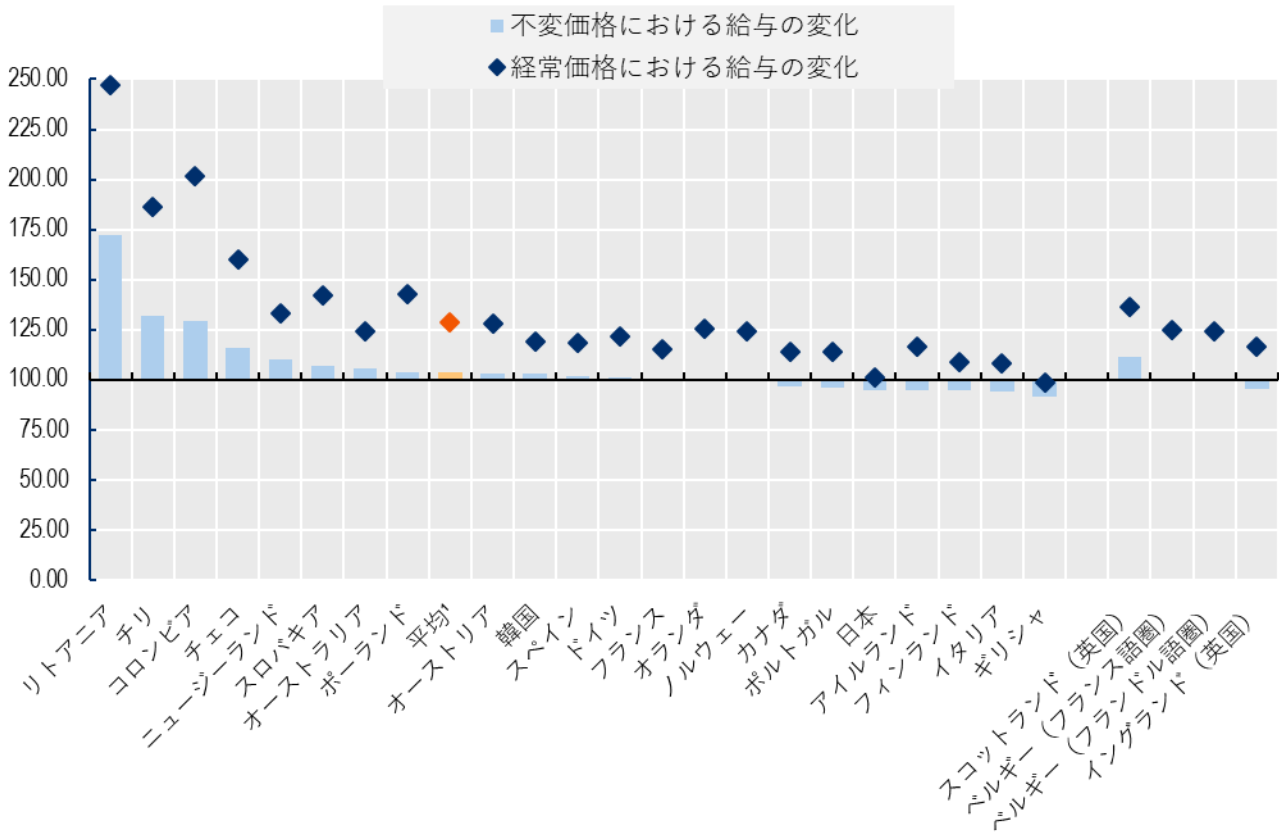
- OECD 全体では、政府諸機関が教育支出の大部分、特に義務教育レベルでの支出に責任を負っている。日本では、初等教育機関への支出の 99%が公的財源から来ており、これは OECD 平均の 93%を上回っている。民間支出の割合は、多くの国で、就学前教育と高等教育の支出において大きくなっている。日本では、就学前教育への公的財源の割合は 76%で、OECD 平均の 86%を下回っており、さらに高等教育では OECD 平均の 68%に対して 37%となっている。
- **日本では、高等教育資金の約半分が家計から拠出されており、OECD 平均（19%）よりもはるかに高い割合となっている。** 授業料は高等教育への民間支出の重要な要素であるが、国によって大きく異なる。日本では、国公立機関の学士レベルの国内学生で年間 5,645 米ドルと、データが入手可能な OECD 諸国の中では上位である。日本において高等教育の学生の大半が入学する独立私立機関では、学士課程の平均授業料は国公立機関の 2 倍である。
- 教育への政府支出の政府レベル別の配分は、国によって異なる。一部の国では、教育への最終支出は全て中央政府から支払われるが、他の国では、全ての最終支出が地方自治体から支払われるところもある。日本では、初等教育の最終支出の 1%未満を中央政府が負担し、5%を都道府県が負担し、94%を市区町村が負担している（初期支出は中央政府 19%、都道府県 42%、市区町村 39%）。

### 教員・学習環境・学校組織

- OECD 全体では、中等教育のデータが入手可能な 21 カ国のうち 18 カ国が、2022/2023 年の学校年度開始当初に正規教員の不足に直面していると報告している。日本では、前期中等教育における数学と外国語、後期中等教育における国語、保健体育、そして前期後期ともに理科、芸術系科目（音楽、技術家庭を含む）で教師不足が報告されている。日本は初等教育レベルの教師不足にも直面している（2022 年に文部科学省が発表した調査による）。
- 2013 年から 2022 年の間に、OECD 全体で教員の平均年齢が上昇している。前期中等教育では、教員の 36%が 50 歳以上となっている(2013 年は 35%)。日本では 50 歳以上の教員は 30%と比較的少ないが、2013 年の 27%から増加している。
- 2015 年から 2023 年の間に、日本では勤続 15 年の前期中等教育教員の名目法定給与が 1%上昇した。この増加のほとんどは、生活費の上昇によって相殺されるものであった。実質ベース(インフレ調整後)では、教員の給与は 8 年間で 6%減少したが、データが入手可能な国全体では平均 4%増加した(図 3)。



図 3. 2015 年から 2023 年までの前期中等教育教員の法定給与の変化<sup>2</sup>



注) 不変価格の増減とは、2015年から2023年の購買力が同じ水準にあると仮定した場合の給与額の増減（つまり2015年価格）を指し、経常価格増減とは、2015年から2023年の給与額の名目的な増減を指す。

1. オーストラリア、チリ、コロンビアは2015年から2023年までのデータが欠落しているため除外。

左から順に、不変価格での給与額の変化率が高い順。

出典 OECD (2024)、表 D3.6 および表 X2.5。詳細は、Education at a Glance 2024 Sources, Methodologies and Technical Notes (<https://doi.org/10.1787/e7d20315-en>)を参照。

- 教員の仕事は、教えるだけでなく、授業の準備、課題の採点、保護者とのコミュニケーションなど、さまざまなタスクで構成されている。教員が契約上教える義務を負う時間数は、国によって大きく異なる。日本では、前期中等教育の教員は年間 606 時間教えなければならない。これは、OECD 平均の年間 706 時間を下回っている。

<sup>2</sup> 最も普及している資格を持つ教員の 15 年の経験後における年俸の変化指数(2015年=100)



- 日本の教員の年間授業時間は、初等教育段階の 745 時間から後期中等教育段階の 507 時間へと、教育段階が上がるにつれて減少している（2023 年の OECD 諸国の平均は、初等教育段階の 773 時間から後期中等教育段階の 679 時間）。教員は勤務時間中に授業以外にもさまざまな仕事をこなしている。日本の場合、後期中等教育レベルで労働時間全体のうち授業に費やされているのは約 30%であり、データのある 26 カ国の平均は 43%である。
- OECD 諸国の平均的な学級規模は初等教育で 21 人、前期中等教育で 23 人であるのに対し、日本の学級規模は初等教育で 27 人、前期中等教育で 32 人と、加盟国の中でも最も大きな規模となっている。
- ほとんどの教育制度においては、公立学校の運営に在学者や保護者が関わっている。ほとんどの国では、公立学校の運営協議会に保護者の代表を含めることが義務付けられている。在学者の参加はそれほど普及しているわけではないが、それでも一般的である。日本では、公立学校に学校運営協議会を設置することは必須（義務）ではない（学校運営協議会の設置は教育委員会の努力義務として課せられている）。



## 詳細情報

Education at a Glance 2024 の詳細および指標は以下を参照のこと。

<https://doi.org/10.1787/c00cad36-en>。

各指標のデータ収集に使用された方法、出典への参照、各国の特記事項の詳細については、*Education at a Glance 2024: Sources, Methodologies and Technical Notes* (<https://doi.org/10.1787/e7d20315-en>)を参照のこと。

方法論に関する一般的な情報については、OECD ハンドブック国際比較教育統計 2018 (<https://doi.org/10.1787/9789264304444-en>) を参照のこと。

更新されたデータは、オンライン (<http://data-explorer.oecd.org/s/5q>) および本書の StatLinks 2 をからオンラインで見ることができる。

Education GPS (<https://gpseducation.oecd.org/>) では、より多くのデータと分析を探索、比較、視覚化できる。

質問は下記まで： Directorate for Education and Skills [EDU.EAG@oecd.org](mailto:EDU.EAG@oecd.org)

本書は、OECD 事務総長の責任のもとで発行されている。本書で表明されている意見や主張は、必ずしも OECD 諸国の公式見解を反映するものではない。本文書及び掲載のいかなる地図も、領土に関する地位或いは主権、定められた国境及び境界、またいかなる領土、都市、地域の名称を害するものではない。イスラエルの統計データは、イスラエル政府関係当局により、その責任の下で提供されている。OECD における当該データの使用は、ゴラン高原、東エルサレム、及びヨルダン川西岸地区のイスラエル入植地の国際法上の地位を害するものではない。

### 表示 4.0 国際 (CC BY 4.0)

この作品はクリエイティブ・コモンズ 表示 4.0 国際 ライセンスの下で利用可能です。この作品を使用することで、あなたはこのライセンスの条項(<https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/>)に拘束されることを承諾したものとみなされます。

表示 - あなたは作品の引用を明記しなければなりません。

翻訳 - 原著作物を引用し、原著作物への変更を明記し、以下の文章を追加しなければなりません：原作と翻訳の間に矛盾がある場合、原作のテキストのみが有効とみなされます。

翻案 - 原作を引用し、以下の文章を加えること：これは OECD の原作を翻案したものである。この翻案において表明された意見および採用された議論は、OECD またはその加盟国の公式見解を代表するものとして報告されるべきではない。





第三者の素材 - ライセンスは、本作品に含まれる第三者の素材には適用されません。そのような素材を使用する場合、あなたは第三者から許諾を得ること、および侵害の申し立てについて責任を負うものとします。

あなたは、明示的な許可なく OECD のロゴ、ビジュアル・アイデンティティ、表紙画像を使用してはならず、また OECD があなたの作品の使用を支持していることを示唆してはなりません。

本ライセンスに基づき生じた紛争は、2012 年常設仲裁裁判所（PCA）仲裁規則に従い、仲裁によって解決されるものとします。仲裁地はパリ（フランス）とします。仲裁人の数は 1 名とします。